

2022 年度資金分配団体公募 事業設計図補足資料（提出任意）

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）

Step1 対象とする社会課題を深堀する

- ① 取り組む課題は何ですか？現状を簡潔に一文で示してみましょう。
- ② その社会課題によってどこ、誰が、どのような問題を抱えていますか？さらに具体化してみましょう。
- ③ 支援対象地域にどのくらい困っている人がいますか？
- ④ なぜ、社会課題は存続し続けているのでしょうか？要因は何ですか？
- ⑤ 課題の解決を目指す上で重要な関係者は誰ですか？

Step2 事業で取り組む内容を決める

- ① 資金分配団体の強みは何ですか？
- ② 事業によって最も良い変化を起こしたい人（＝受益者）は誰ですか？
 - ・受益者
 - ・事業で対象とする受益者の人数イメージ
- ③ 受益者のどのような変化を目指しますか？
目指す変化は、社会課題の原因への対応策になっているか確認しましょう。
- ④ どのような実行団体を想定していますか？
 - ・想定する実行団体
 - ・対象地域で候補となり得る団体数
- ⑤ 事業を実施するためにはどのようなリソース（人、物、金、情報及び専門性など）が必要ですか？

Step3 事業設計図を描く

① 〈実現したい社会の状態（長期アウトカム）〉

② 〈事業終了3～5年後に実現したい状態（中期アウトカム）〉

誰（どこ）が、どんな状態になることを目指し、資金分配団体や実行団体はコミットします

受益者の状態	実行団体の状態	対象地域の状態

③ 〈事業終了時まで実現する状態（短期アウトカム）〉

上記に設定した目標状態を達成するために必要な「前提条件」は何ですか。

受益者の状態	実行団体等の状態	対象地域の状態

④ 〈想定する実行団体の活動〉

④ 〈資金分配団体の活動〉

2022 年度資金分配団体公募 事業設計図補足資料（提出任意）について

◆補助資料の目的

本制度において、資金分配団体の役割として、JANPIA が提示した「優先的に解決すべき社会の諸課題」を踏まえ、地域・分野ごとの実情と課題を俯瞰的かつ具体的に把握・分析し、案件の発掘・形成を積極的に行うことが期待されています。

その上で、課題の効果的・効率的な解決に向け、「包括的支援プログラム」を企画・設計することが求められています。

本補足資料は、包括的支援プログラム（以下、「事業」と呼ぶ）を設計する上で、把握しておきたい情報を整理するためにご活用いただくことを目的に作成されています。

- 社会課題の本質的な要因を把握する
- 社会課題と提案する事業の関係性を把握する
- 事業の道筋を把握する

◆本資料の活用イメージ

- 団体内部・関係者間のコミュニケーションツール（ロジックの確認、検証、合意形成）として活用する
- 「JANPIA 個別相談」時に活用する
- 申請時にご提出いただいた場合は、審査時の参考資料として活用させていただきます

※本様式以外の自由様式での提出の場合も同様

= 事業設計図補足資料作成における 4 つポイント =

- ① **情報収集をする：参考文献、統計データ、現場の当事者、当事者支援団体などから社会課題に関する情報収集しましょう。**
- ② **課題が起きている要因を分析する：社会課題が起きている要因や対象者について分析を行い、社会課題の構造を捉えましょう。**
- ③ **事業設計図を作成する：問題の構造を捉えたら、その課題について本事業で何を実施するのかをもとに事業設計図を作成しましょう。**
- ④ **事業関係者で合意形成をする：事業による介入が取り組む課題の解決に繋がりそうかどうか確認しましょう。事業関係者間で事業設計について合意形成しましょう。**

※本資料では、Step1~3 を記載していますが、ステップを横断しながら作成していただいても構いません。

※本資料の他に事業設計図補足資料（記入例）もご参考にしてください。

※ソーシャルビジネス形成支援事業で申請の場合は、社会課題の解決と事業性の両立をめざしていただきます。

事業性の確保についても Step3 で具体的に検討を進めましょう。